

議会だより

2022年7月発行

梶原正憲

☎ 44-4719

📞 090-5389-9936

暑中お見舞い申し上げます。



マリノフェスタ2022



串良総合支所のおおがハス

新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰が進む中、皆様にはお変わりなくお過ごしのこととお慶び申し上げます。

先般、施行されました鹿屋市議会議員選挙に、皆様の温かいご支持・ご協力を賜り、11期連続当選出来ましたことに対し、心からの感謝を申し上げます。

5月19日に臨時議会が開催され、令和4年度一般会計補正予算（5億7,884万円）の先決処分並びに議会構成などが審議されました。

私は、議会運営委員会並びに産業建設委員会及び大隅肝属広域事務組合議会議員に選出されました。今後も、地域発展や産業振興及び福祉向上などに「真摯に・明るく・元気に」取り組んで参ります。

さて、鹿屋市議会6月定例議会は、6月10日から6月30日までの21日間開催されました。

中西市長は、議会初日の議案提案に当たり、①新型コロナウイルス感染症は、急激に感染が拡大しており、国の無償でのワクチン接種は9月末まであり、60歳以上、基礎疾患のあり、重症化リスクの高いと医師が認める方などへの4回目の接種は7月からできるように準備している。ワクチン接種を希望される方は早めの接種を願っている。（本市の7月12日現在の感染者数、7,252名）

②米軍無人機MQ-9の海上自衛隊鹿屋基地への一時展開については、市民の皆様の不安や懸念をしっかりと受け止め、国にきちんとした対応を求め、議会や市民の意見などを踏まえながら対応する。

③急激に進む人口減少対策として「人口減少対策本部」を設置し、意見交換会やアンケート及び有識者委員会の助言を反映させながら仮称「鹿屋市人口減少対策ビジョン」を策定することや防災・減災の取組み、ふるさと納税、観光振興、平和学習、かのや農業・農村戦略ビジョンの見直し、産業・農業振興など当面の市政運営についての取組みについて詳細に説明された。

一般質問に16名が登壇し、人口減少対策、交通安全対策、産業振興、全国和牛能力共進会、保健福祉、選挙対策、コロナ感染症対策等に見解を求めていた。

そして、最終本会議に海上自衛隊鹿屋基地における米軍無人偵察機MQ-9の一時展開容認決議（案）が提出され、5名の討論があり、賛成17名、反対5名、棄権3名、により可決されました。（私は賛成の立場で討論しましたp-4参照下さい）

当局提案の令和4年度一般会計補正予算や各種条例の一部改正など議案5件を可決、陳情5件不採択、意見書1件、決議案1件を原案採択としました。

さらに、選挙管理委員会委員、森田 章作氏、三嶋 晃氏、高田 優一氏、米盛 学氏及び補充員、池田 幹雄氏、味吉 秀子氏、平野 正智氏、江口 昭一氏を推薦決定しました。ご活躍をご祈念いたします。

また、7月11日開催の全員協議会において、中西市長は海上自衛隊鹿屋基地での米軍無人偵察機MQ-9の一時展開について、現地事務所や夜間パトロールなど市民の不安への対応策が示され、厳しさを増す中、防衛上の必要性から容認することを表明し、防衛省との協定書を締結します。

私も、日頃の市民相談などで寄せられている意見・要望も踏まえ次の質問を行いました。

① カーボンニュートラル(脱炭素社会)の実現について

(1) ゼロカーボンシテイ宣言を表明されたが令和4年度における主なる事業計画及び今後の方策を示されたい。また、九電とのカーボンニュートラルの実現に向けた連携協定内容並びに期待・展望を示されたい。

② 産業振興について

(1) 創業支援の内容と近年の支援状況、創業件数、今後の取組み、課題を示されたい。
(2) 工場等立地促進補助金の制度概要、近年の交付状況を示されたい。
(3) 立地企業数、従業員数の推移と立地企業への支援状況を示されたい。
(4) 進出した立地企業は本市の立地支援をどのように評価しているか。また要望・ニーズにはどのようなものがあるか。

さらに、企業誘致における本市の優位性、強み、アピールポイントをどのように分析しているか。

(5) 企業誘致のために具体的にどのように取り組んでいるか示されたい。

(6) 新たな工業団地の整備について

- ① 進捗状況を示されたい。
- ② 工業団地開発の整備手法にはどのようなものがあるか
- ③ 立地ニーズをどのように分析しているか。
- ④ 工業団地開発をどのような方針・方向性をもとに整備をするのか。また、今後の整備工程を示されたい。



③ 鳥獣被害防止対策について

(1) 有害鳥獣の生態や農産物被害の状況を示されたい。
(2) 狩猟免許取得者数と組織数の状況を示されたい。
(3) 過去3年間の被害防止の補助事業の実態を示されたい。
(4) ジビエ料理加工施設に対する本市の見解を示されたい。
(5) 令和4年度の鳥獣被害防止計画と猟友会等への支援策を示されたい。

④ 防犯カメラ設置促進について

(1) 市内小・中学校周辺並びに市内における防犯カメラの設置状況を示されたい。
(2) 市内小・中学校周辺並びに主要通学路への防犯カメラの設置促進を図るべきと考えるが見解を示されたい。

※紙面の都合より、当局回答は掲載できませんので、「ホームページ」や「議会だより」をご覧ください！



令和4年度一般会計6月補正予算の概要

補正予算22億2,084万円(1号・2号)は、中長期的に持続可能な行財政運営に努めていくことを念頭におきつつ、市政運営の4つの戦略及び重点施策の実現に向けた新たな事業を加え、「もっと元気な、もっと豊かな、もっと住みやすい、未来へ大きく羽ばたくまち、かのや」の実現に向けた編成されています。

戦略1. 新型コロナウイルス対策の推進・・・12億6,278万円

(1号補正) 事業費5億7,884万円・・・(ワクチンの4回目接種や市民生活支援)

- ① 新型コロナウイルスワクチン接種推進事業・・・事業費 1億4,918万円
- ② 住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業・・・事業費 2億592万円
- ③ 生活応援給付金事業・・・事業費 374万円
- ④ 子育て世帯生活支援特別給付金事業・・・事業費 2億2千万円

(2号補正) 新型コロナウイルス対策の推進・・・事業費6億8,394万円

- (1) 感染予防対策・・・事業費 1億5,403万円
 - ① PCR 検査費用助成事業・・・事業費 1,098万円
 - ② 施設における感染症対策・・・事業費 5,509万円 (保育施設や学校の感染防止)
 - ③ デジタル環境整備事業・・・事業費 4,187万円
 - ④ 電子書籍導入事業・・・事業費 1,013万円 (書籍の導入 2,000冊)
- (2) コロナ禍における原油価格・物価高騰対策・・・事業費 5億2,991万円
 - ① 水道基本料金無償化事業・・・事業費 1億8千万円 (6か月間無料化 市民生活支援)
 - ② 学校給食食材費高騰対策事業・・・事業費 4,778万円 (市民生活支援)
 - ③ 原油価格高騰対策事業・・・事業費 8,572万円 (公共交通や施設園芸など事業者支援)
 - ④ 中小企業等経営効率化支援事業・・・事業費 1億3,706万円 (設備投資)
 - ⑤ 求人情報発信支援事業・・・事業費 1,260万円 (情報サイトによる採用活動)
 - ⑥ 域外からの誘客促進事業・・・事業費 950万円 (修学旅行等)
 - ⑦ 里山ツーリズム推進事業・・・事業費 900万円 (高隈地区のモニター実証)

戦略2. 雇用と所得につながる力強い産業をおこすまちづくり

(事業費 1億8,348万円)

- (1) 企業誘致の推進
 - ① 企業誘致の推進・・・事業費 1,150万円 (サテライトオフィス設置など)
- (2) 稼げる農林産業の実現
 - ① 農業・農村戦略ビジョン等策定事業・・・事業費 375万円
 - ② サツマイモ基ぐされ病対策事業・・・事業費 2,588万円 (転作・土層改良)
 - ③ 新たな食・農ビジネス創出事業・・・事業費 2,017万円
 - ④ 全国和牛能力共進会を契機とした情報発信事業・・・事業費 745万円
- (3) 観光の推進
 - ① かのやばら園リニューアル事業・・・事業費2,400万円 (wi-Fi設置、展望デッキ等の整備)

戦略3. いきいきと快適に暮らせるまちづくり・・・(事業費 5億2,482万円)

- (1) 健康寿命・生きがいづくり
 - ① 運動習慣定着促進事業・・・事業費4,330万円 (施設の整備、スマホアプリの活用)
- (2) ライフステージに応じた支援の充実
 - ① 不妊治療費助成事業・・・事業費1,928万円 (経済的負担の軽減)
 - ② 医療的ケア児等への支援・・・事業費 464万円 (地域での生活支援)
 - ③ 医療用ウィッグ購入助成事業・・・事業費 40万円 (購入費用の助成)
- (3) 防災・減災対策の推進
 - ① 雨水排水対策事業・・・事業費 9,810万円 (排水路・流出抑制施設整備)
 - ② 災害に強いまちづくり推進事業・・・事業費 389万円 (地域防災リーダーの育成)
- (4) 道路の整備
 - ① 道路整備事業・・・事業費 2億6,814万円
(主要幹線道路の整備、老朽化した舗装・側溝の修繕、除草伐採、交通安全施設の整備)

戦略4. 未来につながる活力あるまちづくり・・・(事業費 1億5,681万円)

- (1) 交流人口の拡大
 - ① 特別国体気運醸成事業・・・事業費 1,108万円
- (2) 移住定住の推進
 - ① 鹿屋市人口減少対策ビジョン策定事業・・・事業費 341万円 (ビジョン策定)
 - ② 移住・定住対策事業・・・事業費 282万円 (リモートワークへの支援など)

(3) 脱炭素社会への取組み

- ① 脱炭素社会推進事業…事業費819万円（温暖化対策の見直し・環境フォーラム開催）

(4) 教育環境の整備

- ① 国立台北教育大学連携事業…事業費148万円（英語教育・異文化交流の実施）



登壇スナップ

賛成討論要旨

海上自衛隊鹿屋航空基地における米軍無人偵察機MQ-9の一時展開容認決議（案）に対し、二元代表制をとる地方自治体においては、市民の重要（関心）案件について議会の意思を明確にすることは議決機関の機能を果たす上からも大切な責務であると思ひ、討論に参加します。

私は、第二次世界大戦後の昭和21年生まれで戦争体験はありませんが、戦後の住宅・食料不足など生活環境は、非常に劣悪で困窮した状況の中、不自由さに我慢しながら幼少期を過ごして参りました。

我が国は、先の大戦で多くの尊い命を失いましたが、戦後、先人たちの並々ならぬ「努力と貢献」により、平和で豊かな国となりました。

さらに、国民の大多数は、「戦争は絶対にしてはならない」と強く思っており、戦後の厳しい生活を経験し、戦争の悲惨さを知る私は、人一倍世界平和を希求しております。反面、自らの適切な防衛力の確保とともに外交努力・同盟国との協力などが重要であると思っております。

日本国民は平和を願っています。今年の2月に始まった、ロシアのウクライナ侵攻は「力による一方的な現状変更」を行おうとする野蛮行為であり、断じて許されるものではありません。

また、日本の周辺におきましては、中国の尖閣諸島周辺を含む東シナ海での活動、艦艇による日本列島周回や爆撃機の飛行、北朝鮮のミサイル発射などによる「軍事的示威行動」が活発化し、我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増してきている状況を勘案すると、日本の安全を守るための準備は怠ることなく対応すべきと思っております。

安全保障政策は、適切な防衛力の整備に努め、日米安全保障体制を堅持すると共に、我が国を取り巻く国際環境の安定を確保することが基本であります。

海上自衛隊鹿屋航空基地における米軍無人偵察機MQ-9の一時展開については、日米が地域の平和と安定を確保するために、協力して行う情報収集能力の強化及び情報収集活動であり、不安定化している我が国の周辺地域において、我が国の防衛上、喫緊の課題として取り組まなければならないものと認識しております。

さて、5月23日、防衛省から鹿屋市長・議長に対し、鹿屋基地に無人偵察機MQ-9を一時展開させたいと正式に説明がなされ、その後、市議会全員協議会や鹿屋基地関係連絡協議会、5会場での住民説明会が開催されました。市民の皆様の中には、無人偵察機の安全性や米軍関係者の行動に対して、不安や懸念の声があることも重々承知しております

鹿屋市議会として、市民の安心・安全を担保するため、市民の皆様の不安や疑念が払拭されるよう安全対策の徹底や米軍を常駐化させないことについて、国に働きかけていくことは当然のことであり、責務であると認識しております。

鹿屋市市民などの質問も含めた、55項目にわたる質問書に対して、防衛省からは以下の回答がなされました。米軍及び防衛上の機密事項がある中、情報収集能力を強化するためには、日本周辺の安全性には一刻の猶予もないこと、展開期間は1年間であること、憲兵の配置並びに事件や事故に対応するための通訳を含めた現地事務所の開設、市内繁華街の夜間パトロールを実施する予定であることなどから、私は、安全対策を徹底したうえでの無人偵察機MQ-9の一時展開は、国民・市民の命を守るために必要であると確信しました。

また、一時展開について多くの市民の皆様に、ご意見を伺いましたところ、我が国を取り巻く今日の安全保障環境等を考慮し、総合的に判断すれば「やむなし」との意見が大多数でありました。

従いまして、日米安保体制のもと、国民の生命・財産・領土・領空・領海を守るため、「海上自衛隊鹿屋航空基地における米軍無人偵察機MQ-9の一時展開容認決議（案）」に賛成すると共に、日米地位協定の抜本の見直しについて必要だと考えることから、見直しを求めることにも賛成します。



防衛省の資料より

米軍無人偵察機MQ-9